

たけた 市議会 だより

市民との意見交換会

特集号

令和2年3月1日発行



おひなまつり

● 竹田東部地域	2 ~ 3
● 竹田西部地域	3 ~ 4
● 竹田南部地域	4 ~ 5
● 竹田北部地域	5 ~ 6
● 荻地域	6 ~ 7
● 久住地域	7 ~ 8
● 直入地域	8 ~ 9
● 行政視察報告	10

写真提供者

後藤 俊治 竹田市会々在住

Profile

大分県美術協会写真部会員 豊肥支部 支部長
竹田市美術協会写真部会員

住民主体の「コミュニティ」組織を

議会改革調査特別委員会 委員長 阿部 雅彦

市議会では「市民との意見交換会」を毎年開催しておりますが、昨年と一昨年はテーマを設定のうえ、市内の各種団体の皆さんを対象として実施しました。本年はテーマを「人口減少時代における自治会活動」として、地域別に実施したところです。竹田地区については東西南北の4つの地域に分け、萩・久住・直入の3つの地域と合わせて合計7会場で、全議員が参加し、2日間にわたって開催しました。

今回のテーマとして人口減少を挙げましたが、竹田市は全国でもトップクラスで高齢化が進んでいます。10年後、20年後を見据えたとき、自分たちの自治会活動はどうあるべきかを考えることは、大変重要な、そして喫緊の課題であると言えます。

これまでも、役員のみならず、人数が減り活動ができない、人がいくつもの役割を受け持っている等の、自治会の中の様々な困りごとが聞こえています。高齢化と人口減少の影響により、「自治会」単位での活動が厳しいというところが増えており、「地区」単位での協働に

よる活動を模索する動きも出てきています。例えば、明治地区では皆さんが新たなコミュニティ組織づくりに向けて、地区全体で協議を重ねたり、アンケート調査を行いながら取組を進めています。

大切なのは、住民主体で目標や組織について考え、実践していくことだと考えます。そして、それを行政がしっかりとサポートしていく必要があります。

さて、市議会では7年前に制定した議会基本条例の中で、「議会は、市民との意見交換会等の開催により、議会の活動に市民が参加できる機会を確保するとともに、市民の意見を反映させた政策提言等の拡大を図るものとする。」とうたっています。今回の市民との意見交換会において、各地域から出された意見や要望を、今回の市議会だより特集号にまとめています。今後の議会活動において、これら市民の皆さんからの貴重なご意見を土台として、市長・執行部への政策提言を目指したり、行政機関のチェック機能を強化したりしていきたいと思えます。



竹田東部

竹田・岡本・明治・豊岡地域 East Taketa

日時 ■ 令和元年11月13日(水) 午後7時～
会場 ■ 竹田市総合社会福祉センター
参加議員 ■ 首藤健二郎・上島弘二・佐藤美樹・鷲司英彰

参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 明治地区では、自治会組織の見直しをしている。研修に行った。討議資料を作り、地区民の意見を聞く会を設けた。地区役員15名で検討委員会を毎月1回開催。県の補助を受け、専門家から助言をいただいている。全組織の事務局を一本化しようとしている。人員の余裕がなくなったことと、縦割りの組織では防災面など解決に至りにくいからである。
- 社会教育法により分館長の活動にしばりがある。自由に活動できるようにならないか。
- 中九州ニュータウンについて、政所自治会ではなく、新しい地区組織と市が協議できる体制を作って欲しい。
- 明治地区の新しい自治会組織について、住民アンケートをとった。50%賛成、20%現状維持であった。
- 岡本地区には250名の方が暮らす。ここに9,400万円のコミュニティセンターは大きすぎるのではないか。さらに、そうした計画が自治会長の知らないうちに進められるのはどういうことか。岡本ふれあいセンターを中心に進められ、自治会長が設計図をみたのは起工式前であった。
- 豊岡地区の避難所は竹田中学校。よそは分館に避難できる。豊岡分館は設備がないし、狭い。
- 都会と同じ地域づくりはない。中九州横断道路をどう活性化につなげるかだ。昔の自治会制度は今に合わない。次世

代の自治会をどうするかが課題。福祉委員と愛育推進員を統合してはどうか。竹田地区自治会長会は部会制にしている。

- 仕事をしていると自治会長の役で仕事に影響があるので、自治会長手当を上げた。
- 豊岡分館は使い勝手が悪い。配食サービスなど行事をするのが大変。
- 明治地区には12自治会あるが高齢化率が高い。新しい自治組織に舵を切る。
- 自治会に入らない人への対応をどうしたらよいか。
- アパートなどの短期入居者に対し、大家から自治会に入るよう促すべきである。また、(自治会未加入者に対し)市報の配布はやめるべきである。高齢者が自治会を抜けるような場合には柔軟に対応し、公益費(街灯費・ゴミステーション管理)などはもうらうべきである。自治会未加入者には防災訓練の連絡もできない。
- 竹田高校は大規模災害時には避難所として使えるが、小規模の時にも使えるようにして欲しい。アパートの大家が自治会に入るように言わないことがある。
- 自治会費として集金する内の日赤募金について、強制するのはおかしい。
- 日赤募金を自治会費に組み込むと効率的に集まる。
- 自治会に入らないのは情報がネットでとれるからだ。まちづくりは自治会でなくとも市民参加としてできる。自治会長を決める順番制は個人の事情を考慮しない。近所のコミュニケーションがとれない。
- 自治会に入る魅力がなくなった。昔は葬式などの助け合いなどのメリットがあった。自治会合併については、賛同しない。小規模ならではの繋がりが大切と思う。

その他の意見等

- 医師会病院を存続して欲しい。

まとめ

明治地区では、自治会組織の見直しの論議が進められている。その他の自治会でも統廃合や組織編成についての意見には賛否があり、住民の立場で様々な角度から慎重な議論が必要である。また、分館やコミュニティセンターの使い方や避難所としての機能等の様々な問題については、丁寧な協議が求められている。

現状の自治会制度でよいのか、次世代の自治会をどうするのかについては、今後、重要な課題として考えていかなければならない。

竹田西部

玉来・松本・菅生地域

West Taketa

日時 ■ 令和元年11月13日(水) 午後7時～
会場 ■ 玉来分館
参加議員 ■ 阿部雅彦・山村英治・徳永信二・佐田啓二



参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 分館長会議の中でも論議をしてきている。明治地区での取組がモデルとなると思う。この方法しかないようである。一番大事なことは、自治会長は輪番制等で厳しいので、地域内のどの組織がリードしていくかだと思う。
- 明治地区の取組の様子を詳しく知りたいと思う。
- 分館長会議の中で出ているやり方については、問題も多くて、同じやり方で各地区が取り組むには疑問がある。細かい詰めが必要であり、安易に決めて欲しくないと思う。
- 本題に入る前に、自治会制度が必要かどうかについての議論をしておかないと議題の整理ができないのではないかな。

ポイントを押さえて、コミュニティ組織の必要性を論じることが肝要だと思う。

- 自治会ごとにやらなければならないことがあり、自治会の必要性がある。さらに言えば、地区社協、暮らしのサポートセンター、分館の在り方、関わり方が大切になってくる。運営や経営の在り方を見直すことが、近い将来必要になるように思う。
- 自治会の合併問題は、竹田市が合併した時から予想されていたことである。今更という気もする。人口減少が進む中で、市内の地域の隅々まで、目配りと気配りが必要だ。
- 人口減少にとらわれた対応策だけではなく、前向きに人口増加対策も打ち出すべきではないか。
- 転入や転出について、その原因の調査やデータはあるのか。それらを生かした対策が必要だと思う。

その他の意見等

- 竹田市の財政事情は大丈夫なのか。公共施設の管理運営はしっかりとできるのか。さらに、これから先の10年、20年後の市政運営が心配だ。
- クアハウスや都野小学校の問題は、その後どのようにになっているのか。
- プレミアム商品券の取組状況は、どのようにになっているのか。
- 玉来地区旧道の開発計画や、まちづくりの将来展望はどうなっているのか。
- 高齢者の自動車運転免許の返納や住宅問題については、さらに考えていく必要があるのではないか。

まとめ

自治会活動の必要性を感じながらも、人口が減少していく将来を見つめて、新しい地域協議会を考え、その構想を練る時期に来ているという意見があった。明治地区が新しいコミュニティ組織づくりに向けて取り組む、その情報の共有を望む声も出ている。

今後は地域と行政が一体となって、各地域に合った地域協議会の立ち上げも必要だと思う。また、人口減少対策のみならず、人口増加策についても、積極的に取り組むべきとの声もあり、しっかりとした政策づくりをしていかなければならない。

竹田南部

入田・姫岳・宮砥地域

South Taketa

日時 ■ 令和元年11月13日(水) 午後7時～

会場 ■ 姫岳分館

参加議員 ■ 渡辺克己・日小田秀之・坂梨宏之進・加藤正義



参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 民生委員をしている。地域には福祉委員と民生委員との交流の場がないので、社協にお願いして定期的に話し合いの場を作ってほしい。制度的には難しいと思うが、城原にはそういった場を作っているらしい。今は、福祉委員さんからの情報でその家の情報が分かる。(個人情報のある面もあるが)
- 大字ごとの社協での話し合いはない。また、民生委員さんとの話し合いもない。
- 組長さんが組合の家を見回り、異常があれば自治会長などに話をつなげることができるのではないか。
- 個人情報の問題があるが、そのような仕組みを早く作った方がいい。
- 福祉委員は各地区に一人いるが、仕事は、年に一回、弁当配りぐらいだ。
- 城原が全家庭の見回り表を作っている。他の地域でも見守りマップを作るべきで、地区に見守り部会を作り、どのような見守りをするべきかを考えることだ。

- 宮砥では対象者名簿を作っている。各自治会に見守り部会を作り、地区の中で定期的に会合を行う。自助、共助はできるが、公助の分の負担をするべきだ。
- 入田では地図上に見守り度数によってしるしをつけた世帯表を作っている。それは自治会長が持っている。
- 姫岳も作っているが、日々変わっていくので大変だ。
- そういったものを作っても次に持続させなければ意味がない。それを活かすためには行政の手伝いが必要である。福祉委員とか愛育班など個人的に任せるとその人が苦勞するのでやはり、部会(チーム)ですべきだ。
- コミュニティのことが資料にあるが、市として財政面のことで分かることがあるか。
- 自治会を統合しても年を取ってからは、回覧等配って歩けない。
- 自治会の統合には自治会の共有財産等の問題がある。自治会には自治会の良さがあり隣の自治会と一緒にしたい。
- 旧竹田市は高齢化率が高い、どうしてか。
- 生きがいサロンは、今後、市の援助がなければ、たぶんつぶれるだろう。専門家の支援がなければ存続は難しい。
- 市道等の草木が覆いかぶさっているところの伐採をし、見通しをよくする等の安全確保のための予算措置を願いたい。シルバー人材センターにお願いするときにも補助が欲しい。

まとめ

地域での見守り活動をするためにも、自治会長・民生委員・福祉委員との話し合いや連携が必要である。一つの組織(チーム)をつくり、活動することも考えなければならぬし、行政の支援も不可欠である。

自治会の統合については、高齢化や自治会の共有財産等の問題もあるので、地域の事情を十分考慮しなければならない。

竹田北部

宮城・城原地域

North Taketa



日時 ■ 令和元年11月13日(水) 午後7時～
 会場 ■ 宮城分館
 参加議員 ■ 佐藤市蔵・井 英昭・吉竹 悟・本田 忠

参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 自治会だけでは厳しい運営を強いられている。議会で集落単位を支援する議論はあるのか。
- 移動販売車を望む。
- よっちはなそう会での意見だが、コミュニティバスが久保線にぐるっと回れないか。他の地区でも行ってほしい。
- 週一回でも集落をまわるタクシーを市の補助で行ったらどうか。
- バス停に出るまでが大変。難しいだろうが、便利なサービスを求める。
- 旧小学校跡に入所施設を考える必要もある。
- 自治会役員のなり手が少ない。会計も自治会長が兼ねているような状況だ。
- 隣保班長を作っているが、順番が変わると後が大変だ。
- 隣保班長をしているが、会費等を集めるのもすんなり払ってくれない。自治会長も3回した。
- 明治地区はどうしようとしているのか。
- 子どもが松本に家を買った。地元の道普請、井手普請に帰ってこない。
- この地区でも市内に子どもがいる家は週末に帰ってきて、買い物に連れて行っている。
- 地元に残る人が残る策を考えるのが、一番先かつ根本的な問題ではないか。

- 土地を無償とか安く貸すなど、地域おこし協力隊員や移住者が残れるような施策を!
- 古園に新規で4家族入ってきた。こういう例もあるので、手はあるはずだ。
- 高齢者は都会の子どもの家に行きたがらない。行ってもここに帰ってくる。
- 草刈りをシルバー人材センターに頼めるのが助かる。

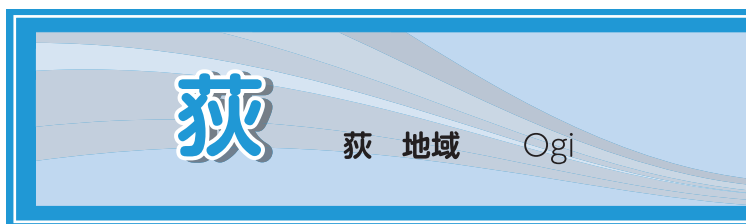
その他の意見等

- 企業誘致を望む。
- 人口が減っていくのに建物をいっぱい建てて大丈夫か。維持費は大丈夫か。市民が苦しむのではないか。
- 閉校後の宮城台小学校の利用について、個人的には水に含まれる鉄分の問題が片付けば老人福祉施設を希望する。
- 跡地利用は閉校式典を終えてから考えていきたい。

まとめ

自治会運営が厳しく、役員決めや会費の徴収、道普請、井手普請等に苦労している。よっちはなそう会では、交通手段の確保や移動販売車のことについても話し合われている。閉校後の小学校の校舎利用と合わせて、今後の課題である。

まず第1に、若い人が地元に残ることができる施策を、そして、地域おこし協力隊や移住者が竹田に残ることができる施策を充実させていかなければならない。



日時 ■ 令和元年11月12日(火) 午後7時～
 会場 ■ 荻公民館
 参加議員 ■ 阿部雅彦・上島弘二・山村英治・
 徳永信二・佐田啓二

参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 地域にお世話する人がいるとコミュニティが出来やすいが、人材不足である。集落支援員や公務員OBに期待する。全自治会をオープンにして、「これからどうしていくとよいか」と問い続けることが大切である。
- 西福寺自治会では、老若男女と一緒に地域行事に参加する。地元企業から大きな支援があり、活動が盛んになり、長続きしている。
- 自治会の高齢化が進んで、荻地域全体の行事に参加が難しい自治会が出てきている。荻地域の体育祭は、今年は中止になった。敬老会は、参加人数が減少している。価値観も変わり、一人自治会が出てきたりもしていることから、新しい組織をつくる時には、慎重に進めて欲しいと思う。
- どの自治会も高齢者が増えている。若い人が移り住んでくるような施策がないものか。
- 荻地域は、自治会のまとまりがとても良い。課題もあるが、伝統が残っている。出生数は他の地域よりも多いようだ。愛育班の活動をもっと盛んにしたら良いと思う。
- 今後も、声かけを続けていきたいと思っている。
- 集落支援員は荻に2人いる。しかし、荻町全体のことに関わるとなると負担が大きくなるのではないか。
- 道路の管理を自治会でするようにしているが、中山間支払事業で作業機械を借りて行わなければならなかった。
- 南河内自治会では、今年シルバー人材センターから3人雇って、春先の水路の砂揚げと通水作業を行った。
- 荻地域では、1つの自治会で問題解決できないときは、隣の自治会が加勢したりしている。喫緊の課題である自治会の再編成については、課題意識を持っていない。しかし、人が少なくなってきているので、昔のように隣同士で、声を

掛け合ったり、ふれあったりすることが減ってきている。「一人暮らしの高齢者をどうするか」、「通院、買い出しの移動手段をどうするか」、「年を取ると外出が億劫になる」、「老人クラブの活性化をどうするか」これらをどうしたらよいか検討してほしい。

- 暮らしのサポートセンターの活動は、高齢化や過疎化が進む竹田市にとっては、大切な役割を担っている。ところが、公民館を活動拠点として使用できなかつたり、活動拠点が無いサポートセンターもあつたりする。どうにかならないものか。

その他の意見等

- 竹田市で特産品をつくるために行政が後押し、さあこれからという段階で「あとは、あなたが…」とサポートが終わってしまった。あらゆる組織の再編は、行政や社協の途切れない後押しが必要である。特に、行政職員OBは、地域に恩返しする気持ちで手を添えてほしいと思う。

まとめ

荻地域は、自治会内で困りごとがあると、隣の自治会が支援体制を組む等の支え合いの体制がある。また、自治会ごとのまとまりもある地域で、今すぐに自治会編成による自治協議会の立ち上げには至らないようである。しかし、人口減少や高齢化による自治会内の問題もある。

自治会ごとに丁寧に問題の整理をして、地域全体の課題として対策を練り上げることが、将来の自治会活動に繋がると考えられる。

久住

久住 地域 Kuju



日時 ■ 令和元年11月12日(火) 午後7時～

会場 ■ 久住公民館

参加議員 ■ 鷲司英彰・渡辺克己・井 英昭・
吉竹 悟・本田 忠

参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 千人塚は小さい自治会が多く統合を呼びかけたが、反対が多く現状のままでの自治会運営で困っている。
- 杉小野自治会は7戸しかない。50代は1人しかいないので道普請が大変。自治会長を受ける人もいない。
- 田向の自宅を囲碁サロンにしているが、白丹から来るバスが1便のみで困っている。
- 一人自治会が市内で200ぐらいあると聞く。道路の草きりでその家だけ残したり、ゴミの収集箱が使えなかつたり、U・ターン組が孤立しがちだ。
- 戸数が減っている。自治会長のなり手が無い。行政でできることを市はどう考えているか。
- 日当を払ってでも本当にできる人に自治会長をやってもらいたい。コミュニケーションがとれる場づくりを望む。
- 意見交換会を活発にするには、もっと自治会長といっしょに連携してはどうか。
- 牧の元自治会も全く他と同じで高齢化が進み、半数が独居。とくに女性独居が多い。自治会の役員づくりや道路の維持管理が大変になっている。
- 国・県・市の過疎地域に対する助成はあるか?自治会・集落に直接助成してほしい。もう限界だ!いろいろな助成があれば教えてほしい。
- 自治会長と、U・ターン者や一人自治会の人意見交換会やアンケートを求める。

その他の意見等

- 路線バスの竹田線も少なくなった。
- 路線バスの長湯線も都野止まりが多い。
- コミュニティセンター「青空」は狭いので使い勝手がよくない。計画的でなかったのではないか。
- 小学校へ通じる道路が拡幅されると聞いたが家が建ち始めている。計画路線にかからないのか。
- 市道新町平木線の沿線には畜産農家が多く、機械も大型化して離合も難しくなっている。産業振興の点からも道路を拡幅して欲しい。
- 免許を返納した際に他市ではメリットもあるが、竹田市ではない。バス券などを考えているか。
- シルバー人材センターについて、行政からの委託業務が多く、一般の人の分まで廻ってこない。人材の確保をお願いしたい。

まとめ

自治会の統合問題の解決が難しく、現状のままで運営しているが役員選びや道路管理等で困っている。また、公共交通機関が減少しており、交通手段の確保ができない。さらに、一人自治会の件やUターン、Iターン者の孤立の問題も合わせて、考えていかなければならない。

今後については、自治会長を中心にして、自治会と議会が連携をし、課題解決に取り組まなければならない。

直入

直入 地域 Naoiri



日時 ■ 令和元年11月12日(火) 午後7時～
会場 ■ 直入支所
参加議員 ■ 佐藤 市蔵・首藤健二郎・佐藤 美樹・
日小田秀之・坂梨宏之進・加藤 正義

参加された市民の皆さんからのテーマに対する意見等

- 水路維持には若い人が帰ってくる。
- 周辺地区同士で営農組織化した。その規模ならば自治会統合も可能だと考える。
- 6戸の自治会なので、まとまりが良い。
- 統合の話があったが、管理する範囲が広がることや、地域の意識が薄れる等のデメリットから実施に至らなかった。
- 当自治会長の任期は1年だが、短いと思う。自治会長としての専門性を高めるべきである。手当を出してはどうか。
- 過去に自治会長のなり手不足が課題となり、1戸3千円を自治会長手当に提供している。
- 敬老会等の地区行事を行い、地区内で認知症対策の取組みをしている。
- 桜を植える等、地域づくりを進めている。
- 一番の若手が75歳。一人暮らしがほとんどで敬老会を自分たちでやっているのが現状。無縁供養という200年続いている独自の風習がある。
- 9戸のうち実質3戸で役員をまわしている。
- 私は集落支援員だが、自治会加入を勧めても自治会に入らない人もいる。
- 用水路の管理も3戸で行っている。
- 草刈等、作業が大変。外に出た人にも声掛けをして手伝ってもらっている。
- 直入地区は自治会数が多い。無理に統合する必要はないが、班のような形態にし、全体が一つの自治会のようにする方法もあるのではないか。

- 転入者が、年会費をネックに自治会に入らない。

その他の意見等

- 庄内久住線、中央線沿線に空き缶、プラスチックごみの投棄がひどい。対応策を希望する。
- 合併しなかった市町村の方が人口減少していないという新聞記事があった。行政が行き届かない部分が多いのではないか。合併後の状況についてアンケートを取るなどして、把握してはどうか。

まとめ

自治会統合の話し合いがあったが、管理する範囲が広がることや地域の意識が薄れる等の理由から実施に至っていないのが現状である。しかし、無理に統合する必要はないが、班のような形にして全体が一つの自治会組織のような形にする方法もあるのではないかという意見もある。

今後については、どのような形で運営していくのがよいのか、具体的な話し合いを進めていくことも必要であろう。

今回の市民との意見交換会を終えて

議会改革調査特別委員会 委員長 阿部 雅彦

2日間にわたり、市民の皆さんとの意見交換会を開催しましたが、テーマの「人口減少社会における自治会活動」については、各地域ともに共通の悩みやその地域独自の問題点等が明らかにされました。地域ごとに出された意見や要望については、議会改革調査特別委員会でもまとめ、今回の市議会だより特集号にて、市民の皆さんにお知らせしました。今後の取組については、さらに議会の中で論議して、代表質問や一般質問をしたり、常任委員会の中で論議したりすることを考えています。そして、それらのことから市長・執行部へ政策提言に繋げていかなければならないと思います。

さて、今回の意見交換会で一番の課題となったのが、人口減少の中での「自治会活動の在り方」でした。「自治会長のみが手がいらないし、活動ができない」、「一人が多くの役職を担っている」、「高齢者だけしか残っていない」、「声かけや見守りが不十分」、「市報等を配って回るのが大変」、「交通手段が少ないので、買い物や病院に行くのが困難」等々の問題や課題が山積んでいます。これらのことについては、今に始まったことではありません。これまでに行行政や社会福祉協議会等を中心に解決を試みていますが、さらなる取組が要求されています。

新しい自治協議会の設立に向けては、明治地区でそのモデルとなるべく、論議が重ねられているところです。この新しい自治協議会において重要な点は、やはり、地域住民の発想を中心にした目標や活動内容を組み立てることです。行政も、地域住民に寄り添いながら、住民の横の繋がりを大切にしなければならないと考えます。また、地域協議会の組織を、中心となってリードしていく人材の確保や自主財源を生み出す経済的な力も備えていく必要もありそうです。しかし、地域ごとに合った組織でなければなりません。そのことを念頭に置いた取組が望ましいと思います。

終わりに、今回の市民との意見交換会は、将来を見越した財政運営を含めて、多世代や移住者にとって、住みやすい、魅力的な竹田市づくりを目指すことを再確認させられたものとなりました。議会としましても、市民に寄り添った、開かれた議会をさらに目指していきたいと思っております。

議会を傍聴にいらっしやいませんか

所定の受付簿に住所・氏名等を記入するだけで、本会議や各委員会を傍聴することができます。どうぞ、お気軽においでください。

また、ケーブルテレビでも定例会初日の提案理由の説明と、一般質問及び代表質問の中継を行っています。

傍聴席には限りがあるため、希望者が多い場合にはご希望に沿えないこともあります。

お問合せ 竹田市議会事務局 ▶▶ ☎0974-63-4813

常任委員会の行政視察報告

産業建設常任委員会 委員長 佐藤 市蔵

うべ元気ブランド推進事業について
(山口県宇部市)

宇部市では、1次産業の活性化、6次産業化と農林漁商工連携の推進などを目的として、平成22年度に「うべ元気ブランド推進事業」を創設した。この事業は、宇部産の農林水産物を使用した加工製品を「うべ元気ブランド」として認証するもので、令和元年末現在で24事業者の50製品が認証されている。認証は、年1回、事業者等に対して製品の募集を行い、認証委員会での審査を経て市が認証している。また、平成27年度から、既認証製品で販路拡大に意欲的で市場評価を受けている製品を新たに「うべ元気ブランド・ゴールド」として特別認証する制度を創設し、現在2事業者の2製品がこの認証製品となっている。これらの認証制度による主な効果として、製品の信用度の向上、イベント等のPR機会の増加、事業者のイメージアップ、ふるさと納税返礼品への採用など



▲ 宇部市

があった。

竹田市においても、全国でも有数の生産量を誇るサフラン、椎茸、カボスのほか、豊後牛等の畜産物、トマト等の施設野菜、露地野菜、名水利用の米などを6次産業化し、付加価値を付けてブランド化ができないか検討の余地は十分にある。それによって、生産者の生産意欲がさらに向上すれば、県内1位の農業総生産額はまだまだ伸びるのではないかと感じた。

ジビエ有効活用推進事業について
(山口県下関市)

下関市では、捕獲した有害獣を有効利用するとともに、狩猟者の捕獲意欲の向上や農作物等の被害の軽減を図る仕組みづくりを構築するため、「下関市ジビエ有効活用基本計画」を策定した。平成24年度に山口県内で初となる公設の有害獣食肉加工処理施設「みのりのジビエセンター」を建設、平成25年4月から指定管理者制度による運営を開始した。開設当時から、市内の食肉会社が施設の指定管理者となっており指定管理業務のほか、狩猟者から捕獲有害獣を引取り、利用可能な部位のみを1kg当たり100円で買取つ

たうえ、指定管理者が加工、販売を行う自主企画業務を行っている。この自主企画業務による処理個体数は、イノシシ・シカの合計で年間約700頭を超える。しかし、採算性の面から毎年600万円弱の指定管理料を、市から指定管理者に支払っている状況にある。有害獣食肉加工処理施設の建設効果としては、捕獲有害獣の埋却処分等が不要となったこと、及び捕獲

有害獣肉が一定の金額で買取られることで、狩猟者の負担の軽減及び捕獲意欲の向上に繋がっていた。竹田市においては、農作物等の被害軽減を図るために、まずは有害獣の頭数削減が急務である。そのためにも狩猟免許取得を推進するとともに、狩猟者の負担軽減と捕獲意欲の向上に関する対策を講じながら、捕獲有害獣肉をジビエ料理や、ペットフードとして有効利用することも考えていかなければならないと感じた。

今回の視察研修を、今後の議会活動に生かしていきたい。



▲ 下関市